

独立行政法人科学技術振興機構 中期目標案 新旧対照表

・変更部分は赤字で下線。

中期目標 (変更後)	中期目標 (変更前)
<p><b>○企業研究者活用型基礎研究推進事業</b>                      1. 新技術の創出に資する研究                      (1) 戦略的な基礎研究の推進</p> <p>&lt;変更なし&gt;</p> <p><b>○高度研究人材活用促進事業</b>                      2. 新技術の企業化開発</p> <p>&lt;変更なし&gt;</p> <p><b>○地域産学官共同研究拠点整備事業</b>  <b>○最先端の環境科学技術に関する情報発信機能の強化</b>                      Vその他業務運営に関する重要事項  <u>1. 施設及び設備に関する事項</u>                      地域イノベーション・システムの強化を図り、地域経済、地域社会の活性化に貢献するため、地域産学官共同研究拠点を整備する。また、国民の環境科学技術に関する興味・関心と理解を深め、環境問題に対する国民の意識の醸成を図るため、最先端の環境科学技術に関する情報発信機能を強化する。</p> <p><u>2. 人事に関する事項</u>                      職員の能力向上を図り、円滑な業務遂行を行うため、人事評価制度を着実に運用する。</p>	<p><b>○企業研究者活用型基礎研究推進事業</b>                      1. 新技術の創出に資する研究                      (1) 戦略的な基礎研究の推進                      総合科学技術会議が定めた戦略重点科学技術や新興領域・融合領域において文部科学省が設定する戦略目標の達成に向け、競争的環境下で必要な研究体制を迅速に構築して目的基礎研究を推進し、イノベーションの創出に資する研究成果を得る。</p> <p><b>○高度研究人材活用促進事業</b>                      2. 新技術の企業化開発                      (1) 研究開発成果の最適な展開による企業化の推進                      (2) 産学の共同研究によるイノベーションの創出                      (3) 大学等の独創的なシーズを基にした企業化の推進                      (4) 技術移転活動の支援                      (5) 若手研究者によるベンチャー創出の推進                      (6) 地域イノベーションの創出</p> <p><b>○地域産学官共同研究拠点整備事業</b>  <b>○最先端の環境科学技術に関する情報発信機能の強化</b>                      Vその他業務運営に関する重要事項</p> <p><u>1. 人事に関する事項</u>                      職員の能力向上を図り、円滑な業務遂行を行うため、人事評価制度を着実に運用する。</p>

※中期目標案については現時点のものであり、財務省との協議等によって変更の可能性はある。

独立行政法人科学技術振興機構 中期計画案 新旧対照表

・変更部分は赤字で下線。

中 期 計 画 ( 変 更 後 )	中 期 計 画 ( 変 更 前 )
<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1. 新技術の創出に資する研究</p> <p>(1) 戦略的な基礎研究の推進</p> <p>    v. 達成すべき成果</p> <p>        イ. ～ハ. (略)</p> <p><u>なお、平成 21 年度補正予算 (第 1 号) により追加的に措置された交付金については、「経済危機対策」(平成 21 年 4 月 10 日)の「底力発揮・21 世紀型インフラ整備」のために措置されたことを認識し、企業の研究者を活用した基礎研究を推進するために活用する。</u></p> <p>2. 新技術の企業化開発</p> <p>(1) 研究開発成果の最適な展開による企業化の推進</p> <p>(2) 産学の共同研究によるイノベーションの創出</p> <p>(3) 大学等の独創的なシーズを基にした企業化の推進</p> <p>(4) 技術移転活動の支援</p> <p>(5) 若手研究者によるベンチャー創出の推進</p> <p>(6) 地域イノベーションの創出</p> <p><u>なお、平成 21 年度補正予算 (第 1 号) により追加的に措置された交付金については、「経済危機対策」(平成 21 年 4 月 10 日)の「底力発揮・21 世紀型インフラ整備」のために措置されたことを認識し、産業界における高度研究人材の活用を促進するために活用する。</u></p>	<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1. 新技術の創出に資する研究</p> <p>(1) 戦略的な基礎研究の推進</p> <p>    v. 達成すべき成果</p> <p>        イ. ～ハ. (略)</p> <p>2. 新技術の企業化開発</p> <p>(1) 研究開発成果の最適な展開による企業化の推進</p> <p>(2) 産学の共同研究によるイノベーションの創出</p> <p>(3) 大学等の独創的なシーズを基にした企業化の推進</p> <p>(4) 技術移転活動の支援</p> <p>(5) 若手研究者によるベンチャー創出の推進</p> <p>(6) 地域イノベーションの創出</p>

VIIその他主務省令で定める業務運営に関する事項

1. 施設及び設備に関する計画

平成 21 年度補正予算（第 1 号）により追加的に措置された補助金については、「経済危機対策」（平成 21 年 4 月 10 日）の「底力発揮・21 世紀型インフラ整備」のために措置されたことを認識し、地域産学官共同研究拠点の整備及び最先端の環境科学技術に関する情報発信機能の強化のために活用する。

施設・設備の内容	予定額 (単位：百万円)	財源
地域産学官共同研究拠点の整備	69,500	施設整備費補助金
最先端の環境科学技術に関する 情報発信機能の強化	3,000	施設整備費補助金

VIIその他主務省令で定める業務運営に関する事項

1. 施設及び設備に関する計画

施設・設備に関する計画はない。

(別紙) Ⅲ. 予算 (人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 1. 予算 (中期計画の予算) 平成19年4月～平成24年3月 予算 (総計)		(別紙) Ⅲ. 予算 (人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 1. 予算 (中期計画の予算) 平成19年4月～平成24年3月 予算 (総計)	
区別	金額 (単位:百万円)	区別	金額 (単位:百万円)
収入		収入	
運営費交付金	<u>515,716</u>	運営費交付金	<u>514,045</u>
<u>施設整備費補助金</u>	<u>72,500</u>		
政府その他出資金等	550	政府その他出資金等	550
業務収入	42,931	業務収入	42,931
その他の収入	1,598	その他の収入	1,598
繰越金	43	繰越金	43
受託収入	2,027	受託収入	2,027
計	<u>635,365</u>	計	<u>561,194</u>
支出		支出	
一般管理費	17,955	一般管理費	17,955
(公租公課を除いた一般管理費)	14,405	(公租公課を除いた一般管理費)	14,405
うち人件費 (管理系)	7,143	うち人件費 (管理系)	7,143
うち物件費 (公租公課を除く)	7,261	うち物件費 (公租公課を除く)	7,261
うち公租公課	3,550	うち公租公課	3,550
事業費	<u>541,620</u>	事業費	<u>539,949</u>
新技術創出研究関係経費	<u>285,517</u>	新技術創出研究関係経費	<u>284,346</u>
企業化開発関係経費	<u>122,691</u>	企業化開発関係経費	<u>122,191</u>
科学技術情報流通関係経費	53,811	科学技術情報流通関係経費	53,811
うち一般勘定	29,850	うち一般勘定	29,850
うち文献情報提供勘定	23,961	うち文献情報提供勘定	23,961
研究開発交流支援関係経費	10,776	研究開発交流支援関係経費	10,776
科学技術理解増進関係経費	50,758	科学技術理解増進関係経費	50,758
人件費 (業務系)	18,066	人件費 (業務系)	18,066
<u>施設整備費</u>	<u>72,500</u>		
受託経費	2,027	受託経費	2,027
計	<u>634,102</u>	計	<u>559,931</u>

[人件費の見積もり]、[注釈1]、[注釈2]  
(略)

[注釈3] 運営費交付金収入及び事業費には、平成21年度補正予算(第1号)により「経済危機対策」の「底力発揮・21世紀型インフラ整備」のために措置された、企業研究者活用基礎研究推進事業及び高度研究人材活用促進事業に係る予算が含まれている。

[注釈4] 施設整備費補助金収入及び施設整備費には、平成21年度補正予算(第1号)により「経済危機対策」の「底力発揮・21世紀型インフラ整備」のために措置された、地域産学官共同研究拠点の整備及び最先端の環境科学技術に関する情報発信機能の強化に係る予算が含まれている。

(一般勘定)

区別	金額(単位:百万円)
収入	
運営費交付金	<u>515,716</u>
<u>施設整備費補助金</u>	<u>72,500</u>
業務収入	15,969
その他の収入	264
受託収入	2,027
計	<u>606,476</u>
支出	
一般管理費	17,144
(公租公課を除いた一般管理費)	13,744
うち人件費(管理系)	7,143
うち物件費(公租公課を除く)	6,601
うち公租公課	3,400

[人件費の見積もり]、[注釈1]、[注釈2]  
(略)

(一般勘定)

区別	金額(単位:百万円)
収入	
運営費交付金	<u>514,045</u>
業務収入	15,969
その他の収入	264
受託収入	2,027
計	<u>532,305</u>
支出	
一般管理費	17,144
(公租公課を除いた一般管理費)	13,744
うち人件費(管理系)	7,143
うち物件費(公租公課を除く)	6,601
うち公租公課	3,400

<p>事業費</p> <p>新技術創出研究関係経費</p> <p>企業化開発関係経費</p> <p>科学技術情報流通関係経費</p> <p>研究開発交流支援関係経費</p> <p>科学技術理解増進関係経費</p> <p>人件費（業務系）</p> <p><u>施設整備費</u></p> <p>受託経費</p> <p>計</p>	<p><u>514,805</u></p> <p><u>285,517</u></p> <p><u>122,691</u></p> <p>29,850</p> <p>10,776</p> <p>50,758</p> <p>15,212</p> <p><u>72,500</u></p> <p>2,027</p> <p><u>606,476</u></p>	<p>事業費</p> <p>新技術創出研究関係経費</p> <p>企業化開発関係経費</p> <p>科学技術情報流通関係経費</p> <p>研究開発交流支援関係経費</p> <p>科学技術理解増進関係経費</p> <p>人件費（業務系）</p> <p>受託経費</p> <p>計</p>	<p><u>513,134</u></p> <p><u>284,346</u></p> <p><u>122,191</u></p> <p>29,850</p> <p>10,776</p> <p>50,758</p> <p>15,212</p> <p>2,027</p> <p><u>532,305</u></p>
<p>[人件費の見積もり]、[注釈1]、[注釈2] (略)</p> <p><u>[注釈3] 運営費交付金収入及び事業費には、平成21年度補正予算（第1号）により「経済危機対策」の「底力発揮・21世紀型インフラ整備」のために措置された、企業研究者活用基礎研究推進事業及び高度研究人材活用促進事業に係る予算が含まれている。</u></p> <p><u>[注釈4] 施設整備費補助金収入及び施設整備費には、平成21年度補正予算（第1号）により「経済危機対策」の「底力発揮・21世紀型インフラ整備」のために措置された、地域産学官共同研究拠点の整備及び最先端の環境科学技術に関する情報発信機能の強化に係る予算が含まれている。</u></p> <p>(文献情報提供勘定) (略)</p>	<p>[人件費の見積もり]、[注釈1]、[注釈2] (略)</p> <p>(文献情報提供勘定) (略)</p>		

2. 収支計画 平成19年4月～平成24年3月 収支計画 (総計)		2. 収支計画 平成19年4月～平成24年3月 収支計画 (総計)	
区別	金額(単位:百万円)	区別	金額(単位:百万円)
費用の部	<u>515,977</u>	費用の部	<u>514,307</u>
經常費用	<u>513,878</u>	經常費用	<u>512,207</u>
一般管理費	16,621	一般管理費	16,621
人件費(管理系)	7,143	人件費(管理系)	7,143
物件費(公租公課を除く)	5,927	物件費(公租公課を除く)	5,927
公租公課	3,550	公租公課	3,550
事業費	<u>417,364</u>	事業費	<u>415,693</u>
新技術創出研究関係経費	<u>222,638</u>	新技術創出研究関係経費	<u>221,467</u>
企業化開発関係経費	<u>74,597</u>	企業化開発関係経費	<u>74,097</u>
科学技術情報流通関係経費	45,130	科学技術情報流通関係経費	45,130
研究開発交流支援関係経費	9,102	研究開発交流支援関係経費	9,102
科学技術理解増進関係経費	47,832	科学技術理解増進関係経費	47,832
人件費(業務系)	18,066	人件費(業務系)	18,066
受託経費	2,027	受託経費	2,027
減価償却費	77,867	減価償却費	77,867
財務費用	30	財務費用	30
臨時損失	2,069	臨時損失	2,069
収益の部	<u>515,530</u>	収益の部	<u>513,859</u>
運営費交付金収益	<u>410,955</u>	運営費交付金収益	<u>409,284</u>
業務収入	30,591	業務収入	30,591
その他の収入	1,840	その他の収入	1,840
受託収入	2,027	受託収入	2,027
資産見返運営費交付金戻入	69,291	資産見返運営費交付金戻入	69,291
資産見返施設費戻入	12	資産見返施設費戻入	12
資産見返補助金等戻入	635	資産見返補助金等戻入	635
資産見返寄付金等戻入	58	資産見返寄付金等戻入	58
臨時利益	120	臨時利益	120
純損失	448	純損失	448
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3	前中期目標期間繰越積立金取崩額	3

目的積立金取崩額	0
総損失	445

[注釈] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

(一般勘定)

区別	金額(単位:百万円)
費用の部	<u>486,872</u>
經常費用	<u>484,773</u>
一般管理費	15,810
人件費(管理系)	7,143
物件費(公租公課を除く)	5,266
公租公課	3,400
事業費	<u>398,672</u>
新技術創出研究関係経費	<u>222,638</u>
企業化開発関係経費	<u>74,597</u>
科学技術情報流通関係経費	29,292
研究開発交流支援関係経費	9,102
科学技術理解増進関係経費	47,832
人件費(業務系)	15,212
受託経費	2,027
減価償却費	68,264
財務費用	30
臨時損失	2,069
収益の部	<u>487,078</u>
運営費交付金収益	<u>410,955</u>
業務収入	3,629
その他の収入	350
受託収入	2,027
資産見返運営費交付金戻入	69,291
資産見返施設費戻入	12

目的積立金取崩額	0
総損失	445

[注釈] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

(一般勘定)

区別	金額(単位:百万円)
費用の部	<u>485,201</u>
經常費用	<u>483,102</u>
一般管理費	15,810
人件費(管理系)	7,143
物件費(公租公課を除く)	5,266
公租公課	3,400
事業費	<u>397,001</u>
新技術創出研究関係経費	<u>221,467</u>
企業化開発関係経費	<u>74,097</u>
科学技術情報流通関係経費	29,292
研究開発交流支援関係経費	9,102
科学技術理解増進関係経費	47,832
人件費(業務系)	15,212
受託経費	2,027
減価償却費	68,264
財務費用	30
臨時損失	2,069
収益の部	<u>485,407</u>
運営費交付金収益	<u>409,284</u>
業務収入	3,629
その他の収入	350
受託収入	2,027
資産見返運営費交付金戻入	69,291
資産見返施設費戻入	12

資産見返補助金等戻入	635	資産見返補助金等戻入	635
資産見返寄付金等戻入	58	資産見返寄付金等戻入	58
臨時利益	120	臨時利益	120
純利益	206	純利益	206
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3	前中期目標期間繰越積立金取崩額	3
目的積立金取崩額	0	目的積立金取崩額	0
総利益	208	総利益	208

[注釈] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

(文献情報提供勘定)  
(略)

[注釈] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

(文献情報提供勘定)  
(略)

3. 資金計画 平成19年4月～平成24年3月 資金計画 (総計)	
区別	金額(単位:百万円)
資金支出	<u>649,560</u>
業務活動による支出	<u>468,239</u>
投資活動による支出	<u>175,603</u>
財務活動による支出	353
次期中期目標の期間への繰越金	5,366
資金収入	<u>649,560</u>
業務活動による収入	<u>562,418</u>
運営費交付金による収入	<u>515,724</u>
業務収入	42,923
その他の収入	1,748
受託収入	2,024
投資活動による収入	<u>80,033</u>
<u>施設整備費による収入</u>	<u>72,500</u>
財務活動による収入	400
前期中期目標の機関よりの繰越金	6,709
[注釈] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。	

3. 資金計画 平成19年4月～平成24年3月 資金計画 (総計)	
区別	金額(単位:百万円)
資金支出	<u>575,390</u>
業務活動による支出	<u>466,568</u>
投資活動による支出	<u>103,103</u>
財務活動による支出	353
次期中期目標の期間への繰越金	5,366
資金収入	<u>575,390</u>
業務活動による収入	<u>560,747</u>
運営費交付金による収入	<u>514,053</u>
業務収入	42,923
その他の収入	1,748
受託収入	2,024
投資活動による収入	<u>7,533</u>
財務活動による収入	400
前期中期目標の機関よりの繰越金	6,709
[注釈] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。	

(一般勘定)		(一般勘定)	
区別	金額(単位:百万円)	区別	金額(単位:百万円)
資金支出	<u>613,038</u>	資金支出	<u>538,867</u>
業務活動による支出	<u>448,318</u>	業務活動による支出	<u>446,647</u>
投資活動による支出	<u>159,158</u>	投資活動による支出	<u>86,658</u>
財務活動による支出	345	財務活動による支出	345
次期中期目標の期間への繰越金	5,218	次期中期目標の期間への繰越金	5,218
資金収入	<u>613,038</u>	資金収入	<u>538,867</u>
業務活動による収入	<u>533,972</u>	業務活動による収入	<u>532,301</u>
運営費交付金による収入	<u>515,724</u>	運営費交付金による収入	<u>514,053</u>
業務収入	15,961	業務収入	15,961
その他の収入	264	その他の収入	264
受託収入	2,024	受託収入	2,024
投資活動による収入	<u>72,500</u>	投資活動による収入	<u>0</u>
<u>施設整備費による収入</u>	<u>72,500</u>		
財務活動による収入	0	財務活動による収入	0
前期中期目標の期間よりの繰越金	6,566	前期中期目標の期間よりの繰越金	6,566
[注釈] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。		[注釈] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。	
(文献情報提供勘定) (略)		(文献情報提供勘定) (略)	

※中期計画案については現時点のものであり、財務省との協議等によって変更の可能性がある。